

だがどうか。また、将来、区に貢献するこ

一人ひとりが、健康で長生きできる足立区構築を!!

公明党 うえい 浩一 議員



データを活用し、計画的な健康対策を

健康やレセプト等、電子的に保有された健康医療情報を活用し、医療保険者が分析を行った上で、意識づけから重症化予防まで、より効果的、効率的な保健事業を実施するための計画である。

【区民】データヘルス計画は、国民健康保険被保険者の健康状態の向上等に効果があると考える。国民健康保険課を中心に、関係所管との連携を密に図りながら、各種データを活用し計画策定に向けて準備を進めていく。



入居支援で居住の安定確保を

【問】障がい者や高齢者等の民間住宅への入居支援策として、保証会社と連携した取り組みをすべきかどうか。

また、保証会社と入居希望者

制度を創設すべきかどうか。【学校教育】平成28年度の実施に向け、返済期間延長や収入条件緩和等の検討と新たな奨学金制度の制度設計を行っていく。

との間で保証契約を結ぶ際に助成すべきかどうか。

【建築】現在、高齢者を対象に東京都宅地建物取引業協会の協力を得て、民間賃貸住宅を斡旋している。保証会社との連携方策や保証料の助成等の支援策は、他の自治体の例を参考に仕組みづくりを研究していく。

【問】横須賀市では、一人暮らしで資産や収入が少ない高齢者を対象に、葬儀等を事前に準備し終活を支援する事業を開始した。当区でも、望む供養をしてもらえないという身寄りのない高齢者の不安を取り除くため、区が間に入り、ルールづくりをして、生前葬儀契約等の安心を確保すべきかどうか。

【福祉】現在、社会福祉協議会では「高齢者あんしん生活支援事業」を実施しているが、公正証書遺言の作成のほか、施設入所時の身元保証、財産の処分等も含めて取り扱うため、52万円の預託金が必要となる。当区でも、身寄りなし高齢者は年々増加しているため、横須賀市の制度を含め、検討を進めていく。

小・中学校の英語教育改革と学校の跡地利用について

公明党 大竹 さよこ 議員



小・中学校の英語教育を円滑につなげるために

【問】小学校で育てた児童を中学校で伸ばしていきけるよう、小・中学校の先生の連携が必要と考える。「(仮称)英語教育推進会議」を設けて小・中学校の英語教育が円滑に接続できるように取り組んではどうか。

【教育次長】区では「小中一貫した英語力の育成」「足立スタンダード」活用による小学校外国語活動を生かした中学校1年生での入門期の指導確立を目指して、すべての英語科教員対象の研修と定着を進めている。今後一層充実させ、円滑に接続できるように取り組んでいく。

【問】旧上沼田小学校の跡地利用は

【問】①どのような計画が検討されているのか。また、具体的なスケジュールはあるのか。②地元地域からは防災設備の整った複合施設の要望があると聞いているが、誘致を図ってはどうか。

【資産管理】①平成29年3月まで鹿浜五色桜小学校として利用し、4月からは江北中学校と上沼田中学校の統合校が、2年間校庭をサブグラウンドとして利用することとなっている。その後の利用は、区民ニーズを十分に把握した上で検討を進めることが重要と考えている。②複合施設の誘致要望は把握し

ていないが、地元地域の声を丁寧に向いながら検討していく。跡地利用決定まで避難場所としての活用を

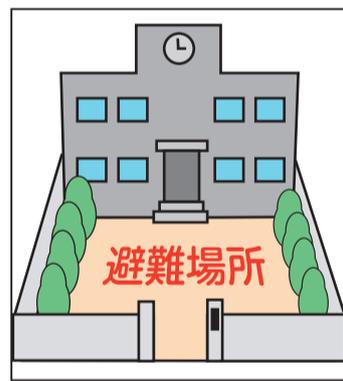
【問】学校の跡地利用を検討する上で、次の活用方法が決定されるまで、避難場所として利用できるよう避難所の再検討を図るべきかどうか。また、もともと第一次避難所

日本共産党足立区議団

区民のくらしをささえ

健康で安全なまちの実現を

日本共産党 浅子 けい子 議員



としての役割を担っていたことから防災設備が整っているが、それらも活用すべきかどうか。【学校教育】避難所の確保は、重要な課題だと認識している。学校の跡地利用が決まるまでの間は、防災設備の活用も含め、地域の方々と協議していく。

【問】23区中16区が実施している、区長が区民の声を直接聴く公聴会等を行うべきかどうか。【政策経営】廃止した、不特定多数の区民を対象とした区政を語り合う会を行う考えはない。今後意見も聞く方法に改良・改善を加え、区民の声や力が反映される区政運営を行っていく。【保険料の値上げを抑えるために】①国の3千400億円に相当する区への財政支援は、保険料軽減に使うべきと思うかどうか。②後期高齢者医療保険料は、値上げをしない立場でのぞむべきと思うかどうか。【区民】①財政支援は保険者支援として検討されているもので

法定繰入金に充てる。財源を保険料軽減に用いることは、23区統一保険料方式からの離脱とみなされるので考えていない。②今以上の財政支援策がない限り保険料引き上げは避けられないと考える。広域連合へ保険料軽減策の継続等は要望していく。【外部化の誤りを認識し見直し】①戸籍住民課窓口等業務委託の引き継ぎ経費は、事実上の二重払いであり、外部化による税金の無駄遣いではないか。②国民健康保険業務の9割外部委託は、徴収強化で区民にさらなる痛みを押し付け、企業にもうけを保障するものではないか。【区民】①引き継ぎに掛かる金額は従事職員の研修やマニユア

ル作成等に用いる必要不可欠な経費である。トータルではコストメリットが出る計画で二重払いでも税金の無駄遣いでもない。②滞納整理の強化により、収納率向上を図ることで国保財政の健全化が進み利益は区民に還元される。契約に応じた業務に必要な費用は負担すべきで、企業の利益を保障するものでもない。

【問】2017年度開設予定の認可保育所4カ所の増設見通しはどうか。②保育料の年少扶養控除みなし適用の廃止は見直しして再算定を行い負担軽減すべきかどうか。【子ども】①平成27年9月に行った認可保育所4カ所の公募はいずれも応募がなかった。現在募集期間を延長して事業者からの相談を受け付けている。②新制度への移行にあたり旧制度との差が過大にならないよう保育料の設定や経過措置等の配慮をした。従って廃止の見直しは現在のところ考えていない。

【問】①給付型奨学金制度の創設は待ったなしと思うかどうか。②婚姻歴のない母子世帯への寡婦控除のみなし適用は区議会で採択されたが具体化されず、一刻も早く実施すべきではないか。【学校教育】①区教委では区独自の給付型や一部返還免除の新

【問】①平成28年度の「(仮

たな奨学金制度の創設に向け、検討に着手した。今後、平成28年度の実施に向け、早急に制度設計を行っていく。



【政策経営】②みなし適用を求める陳情が全会派一致で採択されたことは重く受け止めている。引き続き、他自治体の取り組みを注視しながら検討をしていく。

【問】①学校統廃合跡地は、避難所の確保等、地域住民の要望を生かした活用を考えることが必要と思うかどうか。②千住一丁目地区市街地再開発は計画を見直し時間をかけて住民の合意を得るべきかどうか。【資産管理】①避難所は、跡地利用が決まるまでの間は、地域の意見を踏まえながら災害対策課とも協議を進める。【都市建設】②現計画案は地域要望を取り入れ、子育て支援施設や多目的室を整備する内容となっており、高さも30階へと3m低く変更している。区は地域要望等が確実に実行されるよう、引き続き組合を指導していく。

居住の権利を計画に明記し

住宅リフォームの助成を

日本共産党 針谷 みきお 議員



【問】①平成28年度の「(仮